

〒647-0081
和歌山県新宮市新宮4602-1
田中建設 株式会社
代表取締役 田中 肇 殿

国土交通省近畿地方整備局
紀南河川国道事務所長
田中 雄三

工事成績評定通知書

貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。
なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この書面の通知を受けた日から起算して14日（「休日」を含む。）以内に書面により、説明を求めることができます。

疑問の旨に対する説明は、書面により郵送いたします。

なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記の通りです。

記

- 1 工事名 新宮紀宝道路成川地区他整備工事
- 2 工期 令和 6年11月11日～令和 8年 3月31日
- 3 完成技術検査年月日 令和 8年 3月30日
- 4 成績評定
 - ① 評定点 80点 項目別評定点は、別表1のとおり
 - ② 技術提案履行確認 履行
 - ③ 工事技術的難易度評価 II 項目別評価表は、別表2のとおり
- 5 送付先 〒646-0003 和歌山県田辺市中万呂142
国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 技術担当副所長
宛て
- 6 手続き等の
問い合わせ先 〒646-0003 和歌山県田辺市中万呂142
国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 総括地域防災調整官
TEL0739-22-4564（代）内線206

項目別評定表

工事名 新宮紀宝道路成川地区他整備工事

評価項目	細別	評定点／満点
1. 施工体制	I. 施工体制一般	2.9 / 3.3点
	II. 配置技術者	2.9 / 4.1点
2. 施工状況	I. 施工管理	10.2 / 13.0点
	II. 工程管理	6.1 / 8.1点
	III. 安全対策	6.2 / 8.8点
	IV. 対外関係	2.9 / 3.7点
3. 出来形及び出来ばえ	I. 出来形	11.6 / 14.9点
	II. 品質	14.4 / 17.4点
	III. 出来ばえ	7.0 / 8.5点
4. 工事特性（加点のみ）	I. 施工条件等への対応	5.7 / 7.3点
5. 創意工夫（加点のみ）	創意工夫	5.7 / 5.7点
6. 社会性等（加点のみ）	地域への貢献等	4.2 / 5.2点
7. 法令遵守等（減点のみ）	工事事務等による減点	0.0
	総合評価による減点	0.0
評定点合計		79.8 / 100.0点
総合評価技術提案	技術提案履行確認	履行

※評定点合計は、各細別評定点を合計しても四捨五入の関係で合わない場合があります。

別表2

工事技術的難易度項目別評価表

工事名 新宮紀宝道路成川地区他整備工事

大項目	評価	小項目	評価
1. 構造物条件	C	①規模	C
		②形状	C
		③その他	C
2. 技術特性	C	①工法等	C
		②その他	C
3. 自然条件	C	①湧水・地下水	C
		②軟弱地盤	C
		③作業用道路・ヤード	C
		④気象・海象	C
		⑤その他	C
4. 社会条件	B	①地中障害物	C
		②近接施工	C
		③騒音・振動	B
		④水質汚濁	C
		⑤作業用道路・ヤード	B
		⑥現道作業	B
		⑦その他	C
5. マネジメント特性	B	①他工区調整	B
		②住民対応	B
		③関係機関対応	C
		④工程管理	B
		⑤品質管理	C
		⑥安全管理	C
		⑦その他	C
工事区分	道路／擁壁工		
「易、やや難、難」評価	やや難		
工事難易度評価（Ⅰ～Ⅵ）	Ⅱ		



国近整紀二工 第 16 号

令和 8 年 5 月 11 日

田中建設 株式会社
代表取締役 田中 肇 殿

紀南河川国道事務所長

田中 雄三 印

I C T活用工事履行証明書（土工）

当事務所発注の下記工事について、I C T活用の履行を証明する。

工 事 名： 新宮紀宝道路成川地区他整備工事

契 約 日： 令和 6 年 1 1 月 6 日

受 注 者： 田中建設 株式会社

工事成績評定通知日： 2 0 2 6 年 5 月 1 1 日

履行証明書有効期間： 工事成績評定通知日から 1 年間（工事成績評定通知日を含む）

国近整紀二工 第 16 号
令和 8 年 5 月 11 日

田中建設 株式会社
代表取締役 田中 肇 殿

紀南河川国道事務所長

田中 雄三 印

社会条件配慮工事履行証明書

当事務所発注の下記工事について、社会条件に配慮した工事の履行を証明する。

工 事 名 : 新宮紀宝道路成川地区他整備工事

契 約 日 : 令和 6 年 11 月 6 日

受 注 者 : 田中建設 株式会社

工事成績評定通知日 : 2026年5月11日

履行証明書有効期間 : 工事成績評定通知日から3年間 (工事成績評定通知日を含む)